

紹介 田中道雄・鄭杭生・栗田真樹・李強編著『現代中国の流通と社会』

著者	大西 康雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	47
号	12
ページ	89-89
発行年	2006-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007411

田中道雄・鄭杭生・栗田真樹・李強編著

『現代中国の流通と社会』MINERVA

現代経済学叢書81)

ミネルヴァ書房 2005年 x + 235ページ

おお にし やす お
大 西 康 雄

中国の経済、社会はすさまじい速度で変貌している。すでに多種多様な研究が行われているが、本書は、タイトルにあるとおり「流通と社会」という切り口からその実像に迫ろうとした点に特色を有する。二兎を追おうというのではなく、より多面的な分析を目指した試みである。編著者の「はしがき」によると、同様の問題意識でフランス、日本を取り上げた研究書が本書に先行して2冊刊行されている（いずれもミネルヴァ書房刊）。

本書は全10章から構成されている。前半5章を日本人研究者が、後半を中国人研究者が担当しており、両国の研究者の異なった視点が盛り込まれている点はユニークである。第1章「中国の商業流通と都市開発」、第2章「WTO加盟後の中国流通構造」は、中国における商業部門の変貌を、国内市場の構造変化に対応した商店街の再開発という国内的視点（前者）と、商業分野の対外開放に伴う外資の参入という国際的視点（後者）から描き出している。第3章「中国における消費者行動と価値観の変容」は、日米共同で行われた「世界価値観調査データ」に依拠しながら、中国の消費者意識の特徴を分析している。60カ国地域に及ぶ同調査データから日中両国を取り出して比較しており、興味深い。第4章「日本企業と中国企業との相互経済交流」、第5章「中国における大規模小売業の展開」は、企業活動の現状報告である。前者では、日本の対中投資の概況と中国企業の対日投資に関するアンケート調査が紹介されている。後者では、流通分野への外資の進出と国内企業の対応ぶりが事例を交えて分析されている。

第6章「中国の消費化社会に関する考察」は、改革開放政策以降の消費の変化を「消費の公共空間」の拡大としてとらえる。この新しい空間の中で、人々は消費者としての自由度を拡大し、価値観を変化させていることが指摘される。こうしたミクロの観察をもとに、マクロの統計的データ（『都市競争力青書』社会科学文献出版社 2003年）や筆者自身が行った北京市での実態調査によって都市社会の変化に多面的に迫ろうと試みている。第7章「現代中国社会における富裕階層考察の方法」、第8章「転換期における中国都市住民の転職」は、新しいイシューとして注目される「富裕階層」の出現や、就職行動を取り上げ、それぞれの変化を改革開放政策と関連づけて概観している。改革開放政策は、まず経済システムの改革から始められたが、その過程で社会構造にまで及ぶ変化をもたらしたことが叙述される。以上3つの章からは、中国の社会学がどのような問題に注目し、いかなる方法論で取り組もうとしているのか、その研究動向を知ることでもきよう。

第9章「現代中国の流通と社会構造」は、本書の問題意識に正面から取り組んだ論考で、流通と社会構造の相互関係に焦点をあてて分析している。流通に関しては生産者、卸売業、小売業、消費者など、社会に関しては社会階層、産業構造、市場構造、都市構造、就業構造などに着目し、それぞれの変化が他に与える影響を分析することで、流通と社会構造の相互連関をダイナミックに描き出そうと試みている。第10章「中国物流近代化の発展と課題」は、成長著しい物流業の現状を分析している。物流近代化は、流通体制の改革とともに本格化した。その最も重要な契機はWTO加盟と産業構造改革であったことが強調される。前者はグローバル流通企業や外資系物流企業の本格的参入をもたらした。これら企業との競争にさらされた国内産業もまた物流近代化の要求を強めることになったからである。

冒頭に記したように、各章とも現状分析に主眼を置いているが、簡潔に今後の展望を試みており、傾聴すべき指摘も含まれている。

（アジア経済研究所地域研究センター）